

価値あるものを生み出し、 社会課題の解決や 世の中の持続的発展に 貢献しつづける。

このたびの新型コロナウイルス感染症で亡くなられた方々に謹んでお悔やみを申し上げますとともに、罹患された方々の一日も早い回復と、感染の早期収束を心よりお祈り申し上げます。

経営理念

発明家でもあった田熊常吉は、1938年にボイラを通じて社会へ貢献するという「汽罐報国」の精神を掲げ当社を創業しました。以来、タクマグループは、この精神を継承し、あらゆる種類のボイラを手がけるとともに、ボイラで培った技術を生かして廃棄物処理プラントや水処理プラントなどの環境衛生分野へ進出し、エネルギーの活用と環境保全の分野を中心に事業を広げ、社会の発展と課題解決に貢献してきました。当社の経営理念はこの創業の精神にあり、事業活動を通じて社会の長期的、持続的な発展に貢献することが、当社グループの原点であり、変わらぬ価値観です。

タクマグループの強み

創業以来、製品・サービスの改良・改善を繰り返し蓄積してきた技術・ノウハウと、アフターサービスやソリューションの提供等による長年にわたる真摯なお付き合いを通じて培われたお客様との信頼関係が、有形無形の財産として脈々と引き継がれ、当社グループの強みとなり、競争力の源泉となっています。

第12次中期経営計画の振り返り

第12次中期経営計画（2018～2020年度）は、2012年度にスタートし2020年度を目標年度とする中長期ビジョン「再生可能エネルギーの活用と環境保全の分野を中心にリーディングカンパニーとして社会に必須の存在であり続け、2020年度に経常利益100億円をめざす」の最終ステージとして、企業ビジョン達成とその後の着実な成長に向けて企業力を高めていくことをテーマに取り組んできました。アフターサービス事業ではお客様のニーズを踏まえたソリューション提案や、民間企業向けエネルギープラントのO&M*事業の運営開始など、収益基盤のより一層の強化・拡大に努めたほか、EPC事業*では引き続き堅調な需要を着実に受注に結び付け、市場ポジションを継続して確保しました。これらの取り組みの結果、数値計画（連結経常利益）は目標を達成することができました。

長期ビジョン「Vision 2030」

グローバルな課題として気候変動問題の深刻化、また、新興国を中心に人口の増加・都市化の急速な進展による衛生環境の悪化や、エネルギー需要の増加などが懸念されます。一方、国内では人口の減少・高齢化による内需の縮小、人材・担い手の不足や国・地方自治体の財政の逼迫、インフラの老朽化などが懸念されて





おり、将来に向けて持続可能な社会をいかに実現していくかが重要な課題です。このような社会情勢・社会課題を踏まえ、当社グループは新たな中長期の経営の指針として、長期ビジョン「Vision 2030」を策定しました。

当社グループは本ビジョンの下、事業活動を通じてお客様や社会の課題を解決することでESGに関する重要課題に取り組み、持続的な成長をめざすというESG経営を推進します。このESG経営の核となる事業活動の展開に際しては、当社グループの強みであるエネルギーの活用や環境保全に関する技術・ノウハウと、長期にわたり培われてきたお客様との信頼関係をもとに、「お客様の良きパートナー」となり、不屈の発明家精神を継承した当社グループの「イノベーション」によって生み出された有益な技術・サービスを通じて、再生可能エネルギーの活用と環境保全の分野を中心にお客様や社会の課題を解決します。当社グループの事業活動を通じてESGに関する重要課題に取り組み、お客様や社会とともに持続的に成長することで、2030年度に経常利益200億円をめざします。 [P29-30](#)

第13次中期経営計画

長期ビジョン「Vision 2030」の実現に向けたファーストステップとして、2021年4月よりタクマグループ第13次中期経営計画(2021~2023年度)をスタートさせました。本中期経営計画では、これまでに構築し

た経営基盤・事業基盤をベースに、さらなる成長への布石を打つことをテーマにしました。

第13次中期経営計画の基本方針は、経営基盤の強化により、各事業において従来のビジネスの一層の強化を図ると同時に、将来の環境変化への対応を加速させます。これらの事業活動を通じてESG経営を推進し、お客様や社会とともに持続的な成長をめざします。

1) ESG経営の推進

当社グループは、第13次中期経営計画の策定にあたり、長期ビジョン「Vision 2030」で掲げたESG経営の推進による「お客様や社会とともに持続的な成長」を実現していくため、さまざまなESG課題について、ステークホルダー、社会にとっての重要度と当社グループにとっての重要度の双方の観点から整理し、当社グループが優先的に取り組むべき7つの重要課題(マテリアリティ)を特定しました。 [P32-34](#)

Environment (環境)	気候変動対策への貢献 資源・環境保全
Social (社会)	お客様・地域との信頼関係の一層の強化 パートナーシップとイノベーションの推進 人材の活躍促進 安全と健康の確保
Governance (企業統治)	コーポレート・ガバナンスの強化

2) 経営基盤の強化

デジタル技術の急速な進展や2050年カーボンニュートラルなど、環境変化のスピードが加速するなか、それらの変化を先取りし、さらなる成長を実現していくた

め、人材、デジタル技術等への積極的な資源配分・投資により経営基盤の強化を図り、従来のビジネスの一層の強化と将来の環境変化への対応を加速させていきます。 [P39-40](#)

3) 数値目標

長期ビジョン「Vision 2030」で掲げた2030年度の経常利益200億円に向けて、第13次中期経営計画はそのファーストステップとして着実な成長をめざすものとし、数値目標として、計画期間(2021~2023年度)累計の連結経常利益360億円を設定し、その達成に向けて鋭意取り組んでまいります。 [P37](#)

当社は、2006年から国連「グローバル・コンパクト」※に参加しており、4分野(人権、労働、環境、腐敗防止)10原則を支持しています。これらの世界共通の理念を理解、尊重しながら、事業を展開してまいります。また、当社グループは、再生可能エネルギーという言葉がまだ一般的に使われていない時代から、廃棄物、バイオマスを利用した高効率発電など、二酸化炭素等温室効果ガスの排出量削減技術で社会課題の解決に貢献しています。国

連の「持続可能な開発目標(SDGs) [P14](#)」や、COP21の「パリ協定」への取り組みは、当社グループの事業と非常に親和性の高いものと考えています。

最後に、このCSR報告書は、タクマグループの活動を幅広いステークホルダーの皆さまに知っていただくとともに、グループの一人ひとりがCSRについてよく考え、事業とCSRに取り組んでもらうために作成しました。また、本年より価値創造プロセス、重要課題などを加え、より内容を充実した報告書としました。当社グループの活動が、社会課題の解決、社会の持続的発展に貢献できるよう、皆さまからのご意見を真摯に受け止めてまいりますので、忌憚のないご意見、ご指導を賜りますようよろしくお願いいたします。

2021年7月
株式会社タクマ 代表取締役社長

南條博昭

※O&M: 運転・維持管理(Operation & Maintenance)
※EPC事業: プラントの設計・調達・建設まで一括して請負う事業
(Engineering・Procurement・Construction)

※国連「グローバル・コンパクト」:
タクマグループは、国連グローバル・コンパクト(UNG)に参加しています。国連グローバル・コンパクトは、各企業・団体が責任ある創造的なリーダーシップを発揮することによって、社会の良き一員として行動し、持続可能な成長を実現するための世界的な枠組み作りに参加する自発的な取り組みです。



At a Glance

数字で見るTAKUMAの強み

P59

●設立 **1938**年

●連結売上高 **146,726**百万円

●連結従業員数 **3,925**人
(2021年3月期)

●納入事例(累計)

●国内納入 No.1 一般廃棄物処理プラント **360**件以上 (国内)

●全世界へ ボイラプラント(バイオマス) **630**基以上

●全世界へ 産業廃棄物処理プラント **120**件以上

●全世界へ ボイラ **3,200**基以上 (バイオマス含む)

●国内納入 No.1 上向流移床型砂ろ過装置 **2,700**台以上

●CO₂排出量削減への貢献
当社の製品で
2020年度

約**400**万トン削減

産業廃棄物処理プラント

高度な焼却技術で有害な物質も適正に処理し、産業界の環境保全活動を支援します。

空調設備・クリーンシステム

半導体産業をはじめ、大学・研究所・病院など多くの場所に快適でクリーンな環境を提供しています。

汎用ボイラ

当社の燃焼技術の結晶として、広く産業界に支持を得ている信頼のブランドです。

一般廃棄物処理プラント

地域社会のニーズに応える高度なごみ処理技術で循環型社会の実現をサポートします。

水処理プラント

「水との対話」を通して、汚れた水の清浄化にトータルな視点で取り組んでいます。

エネルギープラント

バイオマス燃料ボイラをはじめとする各種ボイラからトータルシステムまで、当社のコア技術がここにあります。

●一般廃棄物処理プラントのシェア(累計)

規模・数ともに国内 **No.1** | 施設数 **11.9%** | 施設規模 **19.1%**

世の中の循環を支える TAKUMAのテクノロジー

タクマグループは、廃棄物の処理や、未利用資源を使用したエネルギーの創出・供給、排水の再生等に関する高度な技術を有しています。地球規模の課題である気候変動等の環境問題を解決し、また循環型社会を実現するため、一般廃棄物処理プラント、エネルギープラント、水処理プラントなど「環境」・「エネルギー」の分野で事業を展開しています。



廃棄物を **処理する**



熱や電気を **つくる**



地域に電力を **供給する**



汚れた水を **再生する**

積み上げてきた 実績と信頼 それがTAKUMAの誇り

当社は創業以来、国内外にさまざまな製品やサービスを提供してきました。これまでに積み上げてきた実績と信頼は、当社が世の中から常に必要とされてきた証であり、お客様や社会が抱える課題の解決に対し、時代を問わず貢献してきたことに誇りを持っています。当社はこれからも、社会の持続可能な発展に向けて貢献できる存在であり続けます。



タクマが地球にできること。 「環境保全」と「再生可能エネルギーの活用」。

国連で採択された「持続可能な開発目標 (SDGs)」でも掲げられた、地球環境にとって重要なこれらの課題の解決に向けて、当社はさまざまな技術を駆使して実現しています。世界の人々が豊かな暮らしを営めるように。地球の豊かな環境を守り続けるために。私たちのチャレンジは続きます。



軌跡

すべては一人の男の挑戦から始まった

未来へ受け継ぐ「汽罐報国」の想い

1938年に田熊常吉が事業を興して以来、ボイラの製造から始まった当社は、事業を通じて社会に貢献することを使命とし、80余年の歴史を刻んできました。現在では「環境」「エネルギー」の分野で業界を先導する企業にまで成長し、持続可能な未来をつくるべく歩みを進めています。



1938

田熊汽罐製造の創業

創業者の田熊常吉は、1912年に日本初の純国産水管式ボイラを発明。この「タクマ式汽罐」は当時から外国品を上回る性能を発揮し、名を広めていきます。1938年には「田熊汽罐製造株式会社」設立。社は「汽罐報国」を制定し、ボイラ（＝汽罐）の製造を通じて、社会や環境に貢献（＝報国）するという理念は、今も経営理念の礎となっています。



田熊常吉

1958

環境衛生市場へ進出

プラントから排出される熱を利用した廃熱回収ボイラの開発、近代的なごみ焼却技術の開発、水処理市場へ進出するなど、ボイラメーカーだけでなく、環境衛生装置メーカーとしての地位を確立しました。1963年には、日本初の連続式ごみ焼却プラント納入に至りました。

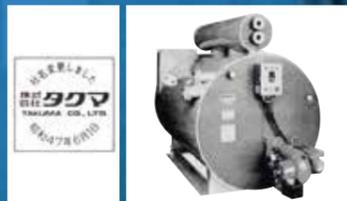


日本初の連続式ごみ焼却プラント（1963年）

1972

産業社会の発展とともに

高度成長にともなう、産業界における省エネ需要、都市ごみの増加と多様化への対応、水処理設備による水質の改善など、さまざまな要望に応える技術開発に取り組み発展しました。1972年、中心事業である「汽罐」の製造に留まらなくなった田熊汽罐製造は、現在の「株式会社タクマ」に社名を変更。環境機器など多角的な事業を展開する企業体へ転換します。



社名変更（1972年）
世界初の真空式温水給湯器「バコティンヒーター」量産化（1975年）

1985

強靱な経営基盤の構築へ

自ら変革を続け、激動の経済環境へ対応するため、1985年に当社最初の中期経営計画を策定。1992年には「汽罐報国」に替わる新社は「技術を大切に人を大切に 地球を大切に」を制定。これまでの実績と信頼が結実し1998年には現在も稼働する、国内最大規模のごみ焼却プラントを納入するに至りました。



尼崎本社ビル竣工（1995年）
東京都新江東清掃工場納入（1998年）

2001

新時代を築く世界への挑戦

再生可能エネルギーと環境保全分野での飛躍をめざし、さまざまな廃棄物やバイオマスのエネルギー利用と無害化技術を提供。海外の現地法人設立を進め、日本のみならずアジアを中心に世界に向けてタクマの技術を展開しています。



欧州で廃棄物発電プラント納入（2010年）
タクマ太陽光発電所（2013年）

2021

持続可能な未来の実現へ

現代社会は目まぐるしく変化を続け、気候変動や人口構造の変化など複雑な課題に直面しています。当社は2021年度に長期ビジョン「Vision 2030」、第13次中期経営計画を策定し、ESG経営の推進を掲げました。当社はグループの強みを生かした事業活動を通じて、さらなる企業価値の向上と、持続可能な未来の実現へ、歩みを進めています。



創業当時の社章

創業の際に定めた社章には、社業の支柱である「研究」「製作」「据付（設置工事）」を三位一体として三角形にかたどり、図案化した社名（タクマ）をあしらっています。常に質の向上を第一に、お客様や社会に貢献しようとする当社の理念を表しています。



TAKUMA'S WORK

世の中を動かす力になる。

社会の価値観やニーズが多様化するなか、従業員一人ひとりの個性や可能性を尊重し、能力を最大限に発揮できることは、新たな価値を創造するうえで必須です。

お客様や社会の課題解決を通じて社会へ貢献するため、新しい分野に挑戦し続ける気風、社員相互で高めあう風土が当社にはあります。





2020年、タクマ本社にて
新しいソリューションスペース、

始動。

2020年10月、当社の本社敷地内にタクマビル新館(研修センター)が竣工しました。

当社の主力事業である一般廃棄物処理プラント、バイオマス発電プラント等の運転管理を遠隔支援する『Solution Lab』(ソリューション・ラボ)、社員の育成・能力開発の充実を目的とする研修センターを擁する施設であり、建材には、CLT(Cross Laminated Timber:直交集成材)などの木材をふんだんに活用し、木の温もりに囲まれた落ち着いた職場環境の創出を実現しました。

木造と鉄骨造のハイブリッド構造に加え、免震構造を採用したことで、高い耐震性能を備え、地震などの自然災害に対する地域の防災拠点としても活用可能な施設となっています。



エントランスホール 一步入ると、そこは木質の空間。床、壁だけではなく天井にも積極的に木材を活用し、木の温もりに囲まれた落ち着いた雰囲気包まれます。



Solution Lab 一般廃棄物処理プラント、バイオマス発電プラント等の運転管理を遠隔支援し、お客様に安全・安心をお届けする施設です。本社ビルから免震構造の新館へ移設したことで、遠隔監視システムの信頼性が向上しました。

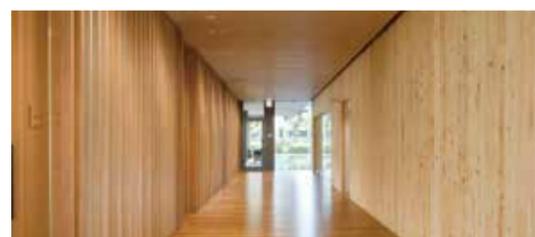


タクマビル新館で始まる 新しい価値創造の取り組み

タクマビル新館では、構造部だけではなく内装にも多くの木材が使用されており、どこにいても木の温もりを感じられる空間となっています。

タクマビル新館の竣工にともない、本社ビルから移設した『Solution Lab』では、お客様の一般廃棄物処理プラント、バイオマス発電プラント等の運転管理を24時間体制で遠隔支援しています。免震構造の建物に移設したことで、遠隔監視システムの信頼性が向上しました。また、『Solution Lab』内には、自由な発想を促進するスペースを設け、積極的に活用することでサービス拡充と品質の向上に努めています。

研修室は、スペースを分割・連結できるように工夫し、大規模な研修だけでなく、打ち合わせなど目的に応じて活用しています。



木材を多用したロビー



自由な発想を促進するスペース

また、タクマビル新館では、当社のほか複数のグループ会社が執務しており、グループ内外の人々による活発な議論や自由な発想を促進する場として、会議室や研修室をグループ会社と共用しているほか、各階のホワイエには「宿り木スペース」を設置し、偶然の会話から生まれるアイデアも生かせるようにしています。グループ会社も共用する会議室・研修室には、Web会議用の機器などを設置し、多様な働き方にも対応しています。

また、免震構造の採用により高い耐震性能を備え、地震などの自然災害に対する防災拠点機能も有しており、災害時には防災拠点としての機能を活用することができます。

タクマビル新館の竣工が、当社とお客様や地域社会との新しいつながりを生み出しています。



研修室、セミナールームでの研修風景。研修室は、規模に応じた多様な活用が可能



池を一望できる開放的な会議室や各階のホワイエでは自由な議論が飛び交う



環境との調和を意識した 木造と鉄骨造のハイブリッド建築物

新館建設の構想は、当社の社是である『「技術を大切に 人を大切に 地球を大切に」』を具現化し、環境と調和する建物をキーワードとして始めました。

建物の基本計画では、建設会社の提案を取り入れながら、当社の主要事業である再生可能エネルギーの分野、なかでもバイオマス発電プラントとのつながりが深い、木材を積極的に活用することを強く意識して検討しました。その結果、木造と鉄骨造を組み合わせたハイブリッド構造を採用し、加えて免震構造とすることで、



木のあられる外観

美観と耐震性能を兼ね備えた建物が完成しました。

利用者の満足度が高いだけでなく、建設時に、次世代型木造建築として、国土交通省の「平成30年度サステナブル建築物等先導事業（木造先導型）」

に採択されたほか、竣工後には、第24回木材活用コンクールで「木材活用賞」を受賞するなど、建築物としても高い評価をいただいています。



タクマビル新館(研修センター)

竣工年月:2020年10月 構造:木造+鉄骨造、基礎免震構造
規模:地上6階建て 木材の多くは銘建工業株式会社が製造したもの
延床面積:3,334㎡ 設計・施工:株式会社竹中工務店

タクマビル新館(研修センター)プロジェクトチーム事務局より MESSAGE

気持ち良く使ってもらえるよう、日々改善を重ねています。

私の所属する総務部は、建設時にはプロジェクトの事務局として、建設工事の円滑な推進を、そして、竣工後は施設管理を担う部門として、日々利用者の声に耳を傾け、施設内の空調の運用や、備品の配置など小さな改善を重ね、事業運営を下支えしています。また、当社の事業を象徴する建物になったことで竣工後にはテレビや雑誌などによる当社への取材が増加するなど有効なPRツールとしての効果も出ており、大変うれしく思っています。

タクマビル新館は、お客様のプラントの遠隔監視を通じて、お客様の要望にしっかりと応えするとともに、当社従業員の教育・能力開発を行うための重要な施設でもあります。これからも、ステークホルダーの皆さまに満足いただけるよう、変わらぬ姿勢で本施設を管理し、運用改善に取り組んでいきます。

タクマビル新館(研修センター)プロジェクトチーム事務局
総務部総務課 辻田直樹

